

堺市立のびやか健康館指定管理者協定書

＜年度協定書＞

令和○年○月

堺市環境局 環境事業部 環境事業管理課

目 次

第1条（目的）

第2条（〇〇年度の業務内容）

第3条（電気使用に関する負担等）

第4条（蒸気使用に関する負担等）

第5条（協定の変更）

第6条（疑義の取扱い）

堺市（以下「甲」という。）と〇〇〇〔〇〇〇、〇〇〇及び〇〇〇からなる共同企業体〕（以下「乙」という。）とは、令和〇〇年〇月〇日に堺市立のびやか健康館の管理に関して締結した基本協定（以下「基本協定」という。）に基づき、乙が管理する施設（以下「管理施設」という。）の令和〇〇年度における年度協定（以下「年度協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 この年度協定は、管理施設の管理業務（以下「本業務」という。）の令和〇〇年度の業務内容等について定めることを目的とする。

（令和〇〇年度の業務内容）

第2条 甲及び乙は、令和〇〇年度の業務内容は、基本協定に定めるもののほか事業計画書（別紙1）に定めるとおりであることを確認する。

（電気使用に関する負担等）

第3条 甲が乙に供給する電気の標準電圧は、6, 600Vとし、令和〇〇年度の供給を開始する日は、令和〇〇年4月1日とする。

2 電気使用に係る負担額（以下「電気負担金」という。）のうち、基本料金は、甲と小売電気事業者等が契約している特別高圧自家発補給電力Aに係る基本料金とし、従量料金は、甲と小売電気事業者等が契約する契約単価（別紙2）と、クリーンセンター東工場（以下「東工場」という。）第二工場の月報により算定した電力量を用い、別紙3のとおり算定するものとする。

3 甲は、機器の点検・補修、停電その他やむを得ない事情が生じたときは、乙への電気の供給を停止することができるものとする。

4 甲は、前項の規定により電気の供給を停止する場合は、速やかに乙に連絡するものとする。

5 甲及び乙は、東工場の定期点検補修工事、管理施設の臨時開館等を行おうとする場合は、速やかに相互に連絡を行い、互いの施設の稼動に支障をきたさないよう協力するものとする。

6 甲は、第2項により算定した電気負担金を翌月15日までに乙に請求し、乙は、請求後20日以内に支払うものとする。ただし、甲の請求が翌月16日以降の場合も、同様に請求後20日以内に支払うものとする。

7 前項の請求による支払期限日が、銀行法第15条第1項に規定する休日に当たる場合は、翌日以降において支払期限日に最も近い休日でない日に支払うものとする。

8 乙は甲が発行する「納入通知書兼領収書」により支払うものとする。

9 取引に係る消費税及び地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」という。）は、実際に電気使用を行った日が属する月時点の率にて算出する。

（蒸気使用に関する負担等）

第4条 甲が乙に供給する蒸気は、おおむね0.7MPaの飽和蒸気とし、令和〇〇年度の供給を開始する日は、令和〇〇年4月1日とする。

- 2 甲が乙に供給する蒸気の量は、甲の専用流量計による測定値で時間平均約2.0トンとする。ただし、乙において多量の蒸気が必要となった場合は、甲と乙の協議の上、蒸気の供給量を変更することができるものとする。
- 3 蒸気使用に係る負担額（以下「蒸気負担金」という。）は、供給量1トンあたり〇〇円（消費税等相当額を含まない。）とし、甲の専用流量計により測定した蒸気の供給量を乗じて得た額に、消費税等相当額を加算したものとする。ただし、負担額に円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 前条第3項から第9項までの規定は、第1項の規定による蒸気の供給について準用する。この場合において、同条第3項、第4項、第6項及び第9項中「電気」とあるのは「蒸気」と読み替えるものとする。

（協定の変更）

第5条 本業務に関し、本業務の前提条件や内容が変更となったとき又は特別な事情が生じたときは、甲と乙の協議の上、本協定の規定を変更することができるものとする。

（疑義の取扱い）

第6条 基本協定において年度協定で定めるとしたもので、この年度協定に定めのない事項又はこの年度協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議して定める。

この年度協定を証するため、本書を2通作成し、甲、乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲	住 所	
	名 称	堺 市
	代表者	堺市長 〇〇 〇〇 印

乙	住 所	
	名 称	
	代表者	印